

四国電力株式会社 | 案件概要

対象事例：四国電力株式会社 よんでんグリーン/トランジション・ファイナンス フレームワーク

■ 企業概要

業種	電力
所在地	日本
事業	旧一般電気事業者として四国4県のほぼ全域を供給区域とする。火力・原子力・再エネを中心に2025年3月末時点で65箇所(533.6万kW)の発電所、約355億kWhの販売電力量を有する。

基本指針四要素への対応

要素1	<ul style="list-style-type: none"> 四国電力は発電部門・小売部門ともに、2030年度に2013年度比で50%削減、2035年度に2013年度比で60%削減を経て、2050年カーボンニュートラル実現を目指す。 トランジション戦略としては「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーのさらなる活用」を掲げ、2030年以降の水素混焼を見据えた高効率なLNG火力の建設とアンモニア燃料の導入検討や、省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの提供などを進める サステナビリティ推進会議（委員長：社長）や環境マネジメント委員会（委員長：総合企画室長）、カーボンニュートラル推進委員会（委員長：社長）が中心となり、気候変動対策を推進する体制を構築。 火力自家発電電源を有する事業者の脱炭素化に向けた協働検討や、地域でのCN実現に向けた支援を進めており、現時点で公正な移行を阻害する要因は認められない。
要素2	<ul style="list-style-type: none"> 四国電力はESGの観点から優先的に取り組むべき重点課題をマテリアリティとして選定し、事業活動を通じてこれらを実現していくことで、サステナビリティを高めていく方針。「気候変動対応の推進」をマテリアリティのひとつに特定している。
要素3	<ul style="list-style-type: none"> 四国電力は、第7次エネルギー基本計画で言及された電力事業を取り巻く環境変化を踏まえたトランジション戦略を策定。同戦略は経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する電力分野における技術ロードマップにも整合している 戦略に含まれる中期の削減目標は、地球温暖化対策計画における国の目標（NDC）と整合している。
要素4	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画において、5か年で創出する営業キャッシュフロー（5,500億円）の一部を維持更新投資および事業戦略投資（火力トランジション等）に配分する方針を明示。 2025年度2Q決算発表において、火力トランジション及び再エネに2,000億円弱を投資する想定であることを補足説明。

■ グリーン/トランジションファイナンスフレームワーク 概要

調達予定日	・ 2026年度以降（予定）
調達予定額	・ 未定
ストラクチャリングエージェント	・ みずほ証券株式会社
評価機関	・ 株式会社格付投資情報センター

主な資金使途候補

- ・ フレームワークに基づく資金使途特定型の債券で調達された資金は、適格クライテリアを満たすプロジェクトに関連する新規支出・既存支出のリファイナンスへ充当予定

	適格クライテリア	プロジェクト概要
グリーンプロジェクト	再生可能エネルギー	再生可能エネルギー電源（太陽光、陸上・洋上風力、水力、バイオマス、地熱）の開発・建設・取得・運営・改修に関する投資／蓄電池の導入に関する投資
	原子力発電	既設原子力発電所の安全・安定運転継続及び安全性向上に関する投資／新型炉の研究に向けた投資
	送配電網	再生可能エネルギーの主力電源化に資する送配電網の強化・高度化（設備拡充・運用・保守・更新、次世代投資等）
	電化への取り組み	電化の推進（他熱源からの切替）／自家発電の低炭素化促進／CO2フリー料金メニューの拡大
CTプロジェクト*	エネルギー利用の高度化・多様化	蓄電池の拡大、EVリソースの拡大、VPP・デジタル技術活用、CO2フリー電源による水素製造技術の研究・導入、エネルギー関連複合サービス提供
	火力発電	非効率火力発電所の休廃止・フェーズアウト／高効率火力発電所の新設／アンモニア・水素の導入及びインフラ整備、混焼技術および専焼技術の研究・導入／CCUS/カーボンリサイクル技術の研究・導入
	電化への取り組み	電化の推進（他熱源からの切替）／自家発電の低炭素化促進
	エネルギー利用の高度化・多様化	お客様先の燃料転換支援

*クライメート・トランジション・プロジェクト（Climate Transition Projects）の略称

KPI	KPI/SPTs	SPTs
小売部門のCO2排出量（温対法に基づき算定）	SPT1-1：2030年度に50%削減(2013年度比) SPT1-2：2035年度に60%削減(2013年度比)	

四国電力株式会社 | 案件概要

クライメート・トランジション戦略とガバナンス（要素1）

四国電力におけるカーボンニュートラル関連目標

2030年度 発電部門 Scope1+2排出量 50%削減（※1）
小売部門 CO₂排出量 （2013年度比）

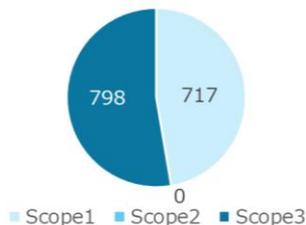
2035年度 発電部門 Scope1+2排出量 60%削減（※1）
小売部門 CO₂排出量 （2013年度比）

2050年 カーボンニュートラル達成

※1 発電部門の指標はScope1+2排出量であり、自社発電の燃料使用等に由来する排出量を表す。小売部門の指標は温対法に基づき算定されたCO₂排出量であり、四国電力が小売供給のために自社の発電部門から調達した電力および外部調達した電力に由来する排出量を表す

2024年度CO₂排出量実績（※2）

単位：万t-CO₂

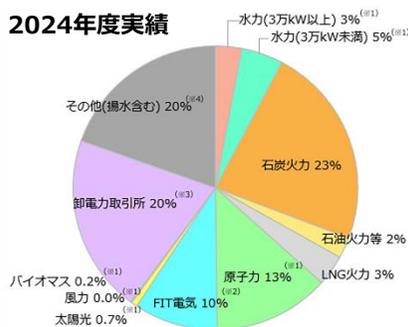


スコープ3の内訳	排出量 [万t-CO ₂]
資本財	17
燃料およびエネルギーに関する活動	754
投資	24
上記以外	3

※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」（環境省／経済産業省）などを参照し、当社および連結子会社（排出量が僅少な企業を除く）について算定

電源構成（※3）

2024年度実績



2050年に向けた再エネ新規開発目標



※3 小売電気事業者が小売供給を行うために発電・調達する電気の電力量に係る電源種の構成

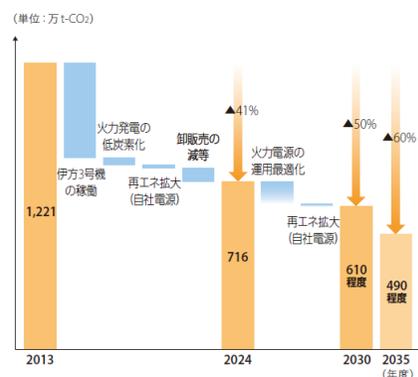
出典：四国電力グループ「よんでんグループ統合報告書2025」、「よんでんグループ中期経営計画2030」を基に作成

2050年カーボンニュートラル達成に向けたクライメート・トランジション戦略

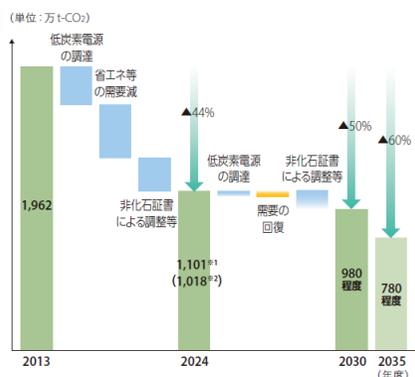
- 四国電力のトランジション戦略は「**電源の低炭素化・脱炭素化**」と「**電気エネルギーのさらなる活用**」に取り組む方針。
- 「電源の低炭素化・脱炭素化」では、2030年以降、水素混焼を見据えた高効率なLNG火力の建設やアンモニア燃料の導入検討などを進める。また「電気エネルギーのさらなる活用」では省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの提供などを進める。

〇2035年目標の達成に向けた取組

発電部門



小売部門



〇適格プロジェクト例：水素レディ高効率LNG火力建設（坂出發電所）

- 高経年化が進む既設火力の将来的な代替活用を見据え、坂出發電所5号機を新設
- 2027年度から建設し、2032年度からLNG専焼での運転開始を計画
- 2040年頃から水素混焼へ移行し、将来的には水素専焼への切替を想定
- LNG基地ではタンクを増設し、地域の低・脱炭素実現に向けた天然ガス供給にも貢献



ポイント

- 四国電力は発電部門・小売部門ともに、2030年度に2013年度比で50%削減、2035年度に2013年度比で60%削減を経て、2050年カーボンニュートラル実現を目指す。
- トランジション戦略としては「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーのさらなる活用」を掲げ、2030年以降の水素混焼を見据えた高効率なLNG火力の建設とアンモニア燃料の導入検討や、省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの提供などを進める
- 火力自家発電電源を保有する事業者の低・脱炭素化に向けた協働の検討や、地域でのCN実現に向けた支援を進めており、現時点で公正な移行を阻害する要因は認められていない。
- R&Iは、GBP/CTBGが定める4つの中核要素（資金使途、評価・選定、資金管理、レポート）を充足していると評価

四国電力株式会社 | 案件概要

科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路を含む）（要素3）

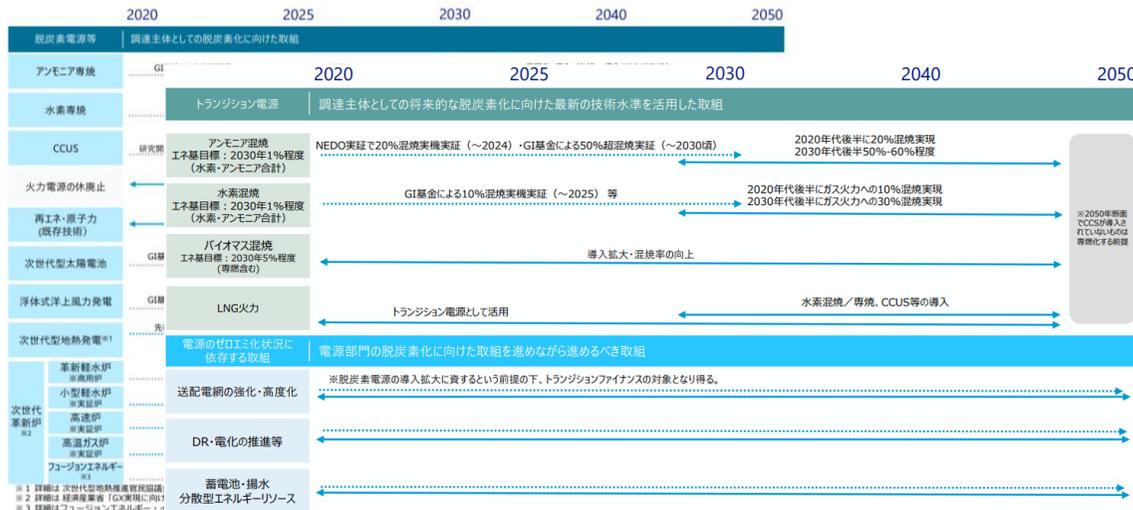
四国電力のカーボンニュートラルに向けた取組



電力分野ロードマップと整合する取り組み

- 再エネ・原子力（既存技術）
- 次世代型太陽電池
- 浮体式洋上風力発電
- 水素混焼/専焼
- アンモニア混焼/専焼
- LNG火力
- 送配電網の強化・高度化
- DR/電化の推進
- 分散型エネルギーリソースの拡充

経済産業省「トランジション・ファイナンス」に関する電力分野における技術ロードマップ



四国電力の排出削減目標とNDC



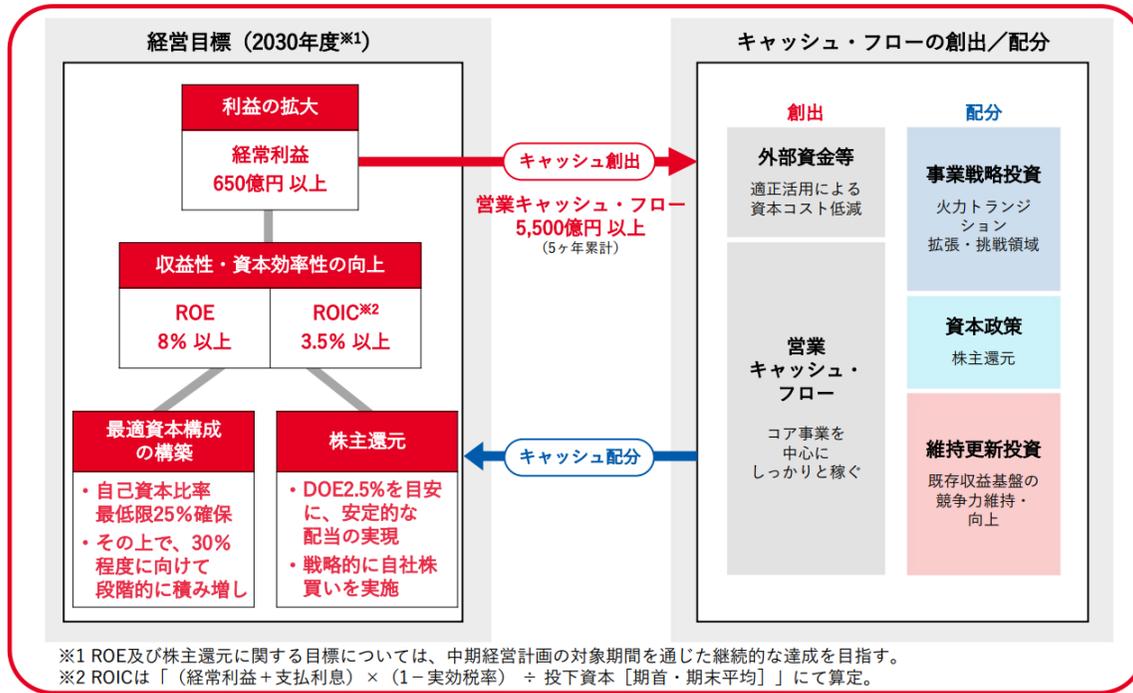
ポイント

- 四国電力のカーボンニュートラルに向けた取組は、経済産業省「トランジション・ファイナンスに関する電力分野における技術ロードマップ」に整合している。
- また、中期の排出削減目標は、地球温暖化対策における国の目標と整合している。

四国電力株式会社 | 案件概要

実施の透明性（要素4）

中期経営計画におけるキャッシュフローの創出/配分



出典：四国電力グループ「よんでんグループ 中期経営計画 2030」（2025年）

＜2026年3月第2四半期決算説明会におけるキャッシュフロー配分に関する説明＞

- 「維持更新投資は、ここ数年は年間700億円弱程度で推移しているが、送配電における高経年化投資が増加していくことや、物価上昇を加味すると、足元実績を単純に5倍した3,500億円よりは増えると見ている。」
- 「事業戦略投資のうち、**低・脱炭素化に資する投資（火カトランジションおよび再エネ投資）が2,000億円弱となる見込み**。国際事業や新規事業の投資も実施していくことを踏まえると、事業戦略投資全体では2,000億円プラスアルファになるのではないかと想定している。」

出典：四国電力株式会社「会社説明会における主な質疑応答」（2025年）より一部抜粋

ポイント

- 「よんでんグループ中期経営計画2030」において、5カ年で創出する営業キャッシュフロー5,500億円以上の一部を、維持更新投資や火カトランジション等の事業戦略投資に配分する方針を明示している。
- 2025年度第2四半期における決算説明会において、火カトランジションおよび再エネへの投資が2000億円弱となる見込みであることを補足説明している。

補助金審査委員会 | 結果概要

対象事例：四国電力株式会社 よんでんグリーン/トランジション・ファイナンス フレームワーク

審査結果：承認

トランジション・ファイナンス推進事業の補助金事例として承認

主なご意見

トランジション戦略

- 本案件は、高効率LNG火力への転換と将来の水素利用を見据えた計画や、野心的な排出削減目標の設定を含めて、電力の安定供給を担う事業者の適切な取組であり、採択に賛成である。
- 最新鋭の石炭火力である西条発電所を含めた火力発電所が将来的に座礁資産とならないように、水素やアンモニアなどの供給網確保を含めた、より具体的な活用シナリオを検討して示していただきたい。
- 足元の削減は原子力発電所の再稼働による影響が大きいが、目標達成に向けては更なる企業努力が必要と考える。国のエネルギー基本計画等を踏まえ、自社の2040年目標や電源構成の見直しを含む、更に具体性の高い移行戦略を今後策定することを強く要望する。

考慮すべき事項・その他

- 電力セクターの移行戦略の信頼性を高めるためには、自社の事業活動範囲における将来の電力需要の見通しなど、戦略の前提となる情報について、より透明性を向上させることが望ましい。